

献血者確保対策について（厚生労働省の取り組み）

1. 普及啓発

(1) 若年層に対する普及啓発

①中学生への普及啓発

血液の重要性や必要性について理解を深めてもらうため、全国の中学校にポスターを配布。

- ・平成28年度：11,347校に3.4万枚を配布（2月送付）
- ・平成29年度：11,255校に3.4万枚を配布（12月送付）
- ・平成30年度も同様の予定

②高校生への普及啓発

献血及び血液事業に対する理解を促進させるため、全国の高校生及び教員へ副読本（けんけつ HOP STEP JUMP）を配布。

- ・平成28年度：6,381校に生徒用117万部、教員用6.4万部を配布（3月送付）
- ・平成29年度：6,384校に生徒用118万部、教員用6.4万部を配布（12月送付）
- ・平成30年度も同様の予定

③大学生等への普及啓発

平成30年度より、新たに大学、短期大学、専門学校等の生徒を対象とした啓発ポスターを作成予定

④学校における献血に触れ合う機会の受入れの推進

学校献血や献血セミナーといった献血に触れ合うための機会を高等学校等に積極的に受入れてもらえるように文部科学省へ協力を要請（平成23年度より毎年度要請）。

⑤主に10代、20代の若年層を対象とした普及啓発

ア 「はたちの献血」キャンペーン（毎年1～2月）啓発宣伝用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布。

- ・平成28年度：4.2万枚を配布
- ・平成29年度：4.3万枚を配布
- ・平成30年度も同様の予定

イ 平成30年度より、新たに若年層向けの献血啓発映像資材を作成予定。

(2) その他の普及啓発（国民的な普及啓発）

①「愛の血液助け合い運動」（毎年7月）の実施

ア 厚生労働省、都道府県、日本赤十字社の共催で実施。啓発宣伝用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布。

- ・平成28年度：3.9万枚を配布
- ・平成29年度：4.0万枚を配布
- ・平成30年度：3.9万枚を配布

イ 「愛の血液助け合い運動」の一環として「献血運動推進全国大会」（毎年7月）を開催。

- ・平成 28 年度：7 月 7 日 東京都で開催
- ・平成 29 年度：7 月 12 日 秋田県で開催
- ・平成 30 年度：豪雨の影響により中止（7 月 12 日 岡山県で予定していた）

②テレビ、ラジオ、新聞等の政府広報を積極的に活用した普及啓発の実施

- ・平成 28 年度：政府広報オンライン、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、
- ・平成 29 年度：政府広報オンライン、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、Facebook
- ・平成 30 年度（予定）：政府広報オンライン、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、Facebook

2. 若年層の献血者数の増加に向けた取組

平成 27 年度から平成 32 年度までの 6 年間を目標期間とする「献血推進 2020」を策定し、①若年層の献血者数の増加、②安定的な集団献血の確保、③複数回献血の増加、④献血の周知度の上昇を目標に掲げ、各種取組を実施しているところ。

その中でも特に「若年層の献血者数の増加」を達成するため、また、総献血者数に占める年代別の構成比率をなるべく均一にし、将来にわたり安定的に献血者を確保するため、平成 29 年度から、日本赤十字社及び都道府県と協力の上、10 代から 30 代の年代別献血者数の目標を設定した。平成 30 年度においても同様の取組を実施している。

| | | 10 代 | 20 代 | 30 代 |
|------------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 平成 28 年度 | 実績 | 253,393 人 | 781,326 人 | 896,046 人 |
| 平成 29 年度 | 目標（計画） | 258,918 人 | 796,369 人 | 910,414 人 |
| | 実績 | 257,958 人 | 738,937 人 | 841,869 人 |
| 対 28 年度実績比 | | 101.8% | 94.6% | 94.0% |
| 対 29 年度目標比 | | 99.6% | 92.8% | 92.5% |

（参考）総献血者数に占める割合

| | 10 代 | 20 代 | 30 代 | 40 代 | 50 代・60 代 | 総献血者数 |
|----------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 昭和 60 年度 | 20.3% | 30.3% | 23.8% | 16.2% | 9.3% | 8,763,037 |
| 平成元年度 | 18.0% | 28.5% | 22.6% | 19.1% | 11.8% | 7,765,013 |
| 平成 5 年度 | 16.1% | 30.5% | 21.2% | 19.0% | 13.3% | 7,138,298 |
| 平成 10 年度 | 11.0% | 32.6% | 22.8% | 18.7% | 15.0% | 6,136,449 |
| 平成 15 年度 | 8.9% | 26.1% | 26.3% | 19.4% | 19.2% | 5,606,457 |
| 平成 20 年度 | 5.9% | 22.3% | 27.3% | 23.3% | 21.2% | 5,137,612 |
| 平成 25 年度 | 5.9% | 18.3% | 21.7% | 28.1% | 26.0% | 5,156,325 |
| 平成 29 年度 | 5.5% | 15.6% | 17.8% | 28.7% | 32.4% | 4,732,141 |